

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課	■担当係	障がい福祉係
■評価事業名称	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業		
■事業開始年度	平成10年度		
■評価事業コード	040300 - 028	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援	
	■施策	04 障がい者の社会参加と自立への支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	障害者総合支援法		
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン'15		
■事業の目的と概要	障がい者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	身体、知的、精神障がい者	障がい者スポーツ大会 80人 ふれあいスポーツ大会 400人 スポーツ教室100人	障がい者スポーツ大会114人 ふれあいスポーツ大会402人 スポーツ教室42人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	190	203	177	180	
人件費	1,684	2,457	2,335	1,526	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,874	2,660	2,512	1,706	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	参加者数	456人	583人	373人	558人	
02	参加者数一人当たりコスト	4.11千円	4.56千円	6.26千円	3.05千円	
03	プラン目標値に対する実参加者の割合	78.6%	97.2%	62.1%	93.0%	参加者数実績÷プラン目標値

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

28年度は国体の事業調整によりスポーツ教室は実施しなかったことから、29年度は2年ぶりの開催となった。ふれあいスポーツ大会は過去最高の参加者となった。

問題点・課題等

スポーツ教室の内容や、イベント開催日程等調整が必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

障がい者がスポーツを行う機会の確保に貢献しており、また28年度の全国大会開催を機に障がい者スポーツの盛り上がり期待される。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了